

令和6年度
当初予算（案）の概要

令和6年2月



長門市

目次

〈1〉 当初予算の概要 1

当初予算編成のポイント	1
一般会計当初予算の規模	2
「5つの挑戦」による施策・事業の積極展開	3

〈2〉 主要な施策 9

施策の大綱「7つの基本目標」	9
基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち	9
基本目標2 安全で安心して住めるまち	11
基本目標3 自然と共生し、快適なまち	11
基本目標4 地場産業が活躍する、活力あるまち	13
基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち	15
基本目標6 支えあい、地域を担う協働のまち	17
基本目標7 効率的で効果的な行財政運営	18

〈3〉 当初予算の編成状況 20

当初予算の規模（一般会計・特別会計）	20
歳入予算（一般会計）	21
歳出予算（一般会計）	23
市債残高の状況（一般会計）	27
基金残高の状況（一般会計）	28

〈4〉 特別会計・公営企業会計の概要 29

国民健康事業	30
湯本温泉事業	31
介護保険事業	32
後期高齢者医療事業	33
水道事業	34
下水道事業	35

〈資料〉 一般会計当初予算額の推移 36

〈1〉 当初予算の概要

◆ 令和6年度当初予算編成のポイント

地域課題に**挑戦**し、 「**明るい未来へつなぐ予算**」



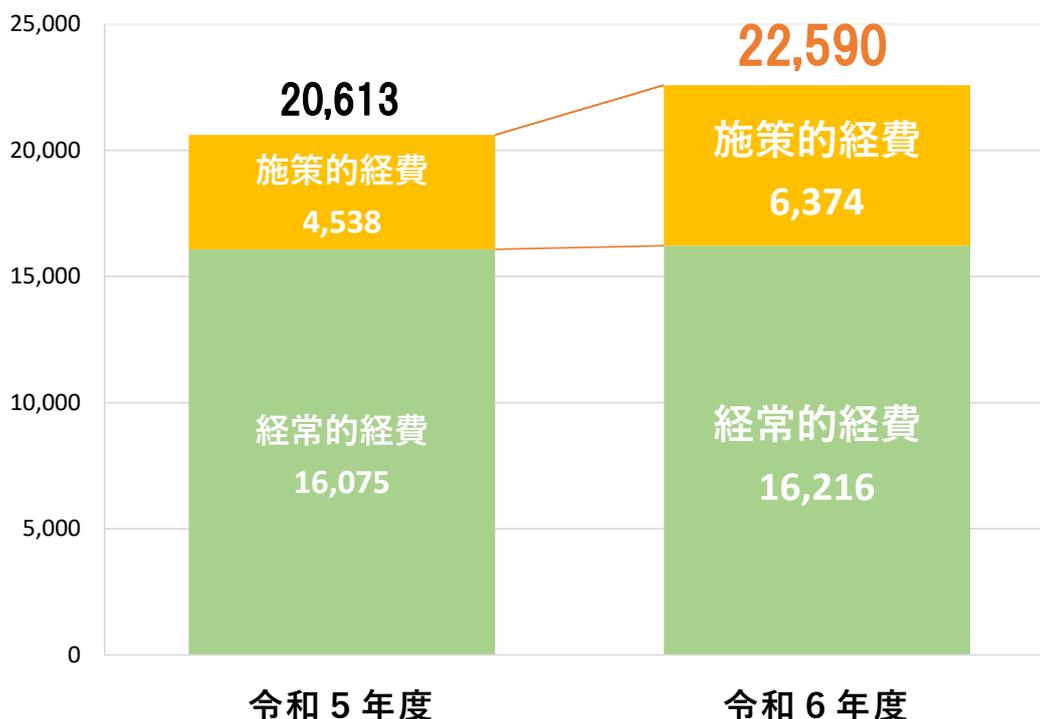
令和6年度当初予算は、「市民のいのちと生活を守る」を基本理念に、「地域課題に挑戦し、明るい未来へつなぐ予算」として編成し、第2次長門市総合計画後期基本計画の将来像「ひとが輝き、こだまするまち長門」の実現を目指し、危機的な人口減少に立ち向かい、ふるさと長門の土台を盤石にするため、後期基本計画の着実な推進を図ります。

また、コロナ禍や昨今の世界情勢の影響により、社会活動や市民生活に対する意識が大きく変化する中で、人口減少に対する取組は待ったなしの課題であり、様々な角度からありとあらゆる手段を検討し、総合的な対策を講じていかなければなりません。

このため、社会経済情勢や市民ニーズを的確にとらえ、経済や暮らしをコロナ禍前より高いレベルに引き上げる「発展的再生」に全力で取り組み、人口減少に真正面から挑戦する「5つの挑戦」を重点施策と位置付け、施策・事業を積極的に展開しています。

◆ 令和6年度一般会計当初予算の規模

単位：百万円

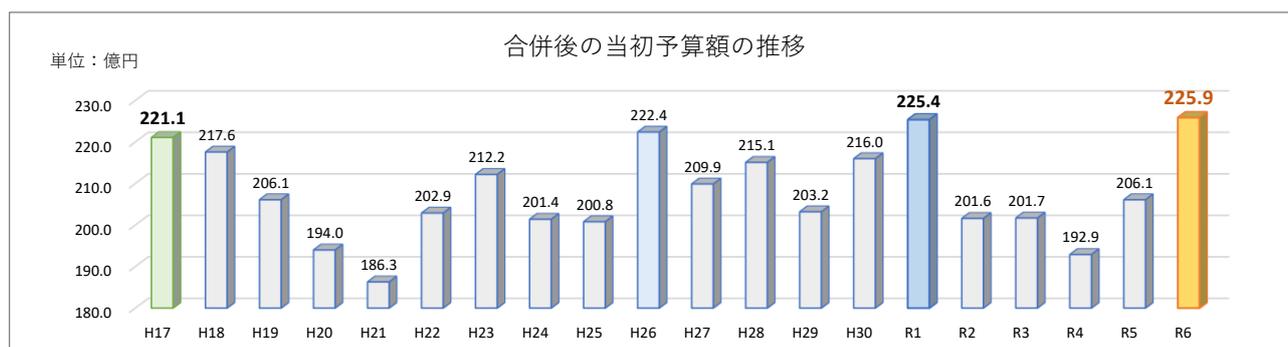


一般会計当初予算の総額は、後期基本計画の着実な推進を図りつつ、人口減少対策やDXの推進など「5つの挑戦」への対応に重点化を図ったことから、前年度に比べて19億7,700万円 (+9.6%)と大幅な増加となり、予算規模は合併後最大となりました。

経常的経費は、人事院勧告に準拠した人件費1億3,967万円の増などが反映されたものの、事務事業の見直しや物価高の動向精査により、前年度に比べて1億4,183万円 (+0.9%)の微増となりました。

施策的経費は、人口減少に真正面から挑戦する「5つの挑戦」により、18億3,517万円 (+40.4%)と大幅な増加となりましたが、油谷支所・複合施設整備7億3,336万円や西消防署庁舎建設3億4,122万円、IT関連企業等集積拠点施設整備8億9,306万円など、継続的な大型事業への配分を除く実質的な施策的経費は2億2,561万円 (▲5.0%)の減となっています。

なお、施策的経費として計上した事業数は218件(うち新規69件6億766万円、拡充24件14億3,385万円)、スクラップ・アンド・ビルドによる廃止事業は15件▲5,872万円、縮小事業は12件▲2,557万円となりました。



◆ 「5つの挑戦」による施策・事業の積極展開

挑戦1 切れ目のない一貫した子育て支援

本市の人口は、令和5年の出生数が合併以来過去最低の103人となるなど、少子・高齢化が加速していることから、健康、医療、福祉や教育などの幅広い分野で、安心して子どもを産み育てることができる環境や支援体制を充実していくことが、若者の定着と回帰に向けた必要不可欠で最も重要な取組になります。「市長と協働のまちづくりミーティング」において、多くの子育て世代からの声を聴き、本市が目指す「子育て世代に選ばれるまち」の実現に向けて限られた財源を再配分することで、「切れ目のない一貫した子育て支援」の充実に取り組みます。

新 新生児聴覚検査・1歳児健康診査事業 1,194千円

健やかな子を産み育てる環境整備として、妊産婦健康診査、1か月児・3か月児・7か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査に加えて、新たに新生児聴覚検査、1歳児健康診査を実施することで、妊娠期から切れ目のない健康診査体制を構築します。

新 こども家庭センター設置準備事業 4,456千円

令和4年の改正児童福祉法により、設置に努めることとされた「こども家庭センター」について、令和7年度の本格稼働に備え、準備室を設け、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を整備します。

拡 高校生等子ども医療費助成事業 21,234千円

他市に先駆け高校卒業時までを対象として子育て世帯の経済的負担の軽減を図っていますが、令和6年度からは、子どもたちがいかなる環境、家庭状況にあっても適切な医療が受けられるよう所得制限を全て撤廃します。

新 小・中学校給食費無償化事業 103,615千円

子育て世代の負担軽減を強力に推し進める観点から、義務教育期の経済的負担の軽減を充実させます。「市長と協働のまちづくりミーティング」等においても多く要望が上がっていた、小・中学校における学校給食費の無償化に、令和6年度から取り組みます。

拡 キャリア教育推進事業 6,352千円

ふるさと長門に愛着や誇りをもち、地域に貢献しようとする意欲を育てるとともに、夢や目標をもち、一人一人のキャリア形成や自己実現をめざした資質能力を育成することをねらいとしたキャリア教育を推進します。中でも、令和5年度に民間企業と連携し、モデル校で実施した中学2年生を対象とするオンライン授業について、市内全中学校で展開します。

拡 中学校部活動地域移行事業 5,930千円

中学校部活動の地域移行については、市内共通の種目選択肢を確保した上で、スポーツ・文化芸術活動に持続的に親しめる環境づくりに向け、着実に準備を進めます。

切れ目のない一貫した子育て支援



～乳幼児～

- ★新生児聴覚検査
- ★1歳児健康診査
 - ・乳幼児健康診査
 - ・乳幼児医療費助成
 - ・子育て支援センター
 - ・一時、休日、障害児保育
 - ・副食費助成 など

- ## ～妊娠・出産～
- ・妊婦、産婦健康診査
 - ★ハイリスク妊婦助成
 - ・出産・子育て応援交付金
 - ・すくすく赤ちゃん応援券 など



- ## ～小学生・中学生～
- ★学校給食費無償化
 - ・入学エール給付金
 - ・修学旅行費補助
 - ・子ども医療費助成
 - ・学校給食食育充実
 - ・放課後児童対策
 - ・小学校楽しく学ぶ英会話支援
 - ・中学生海外派遣
 - ☆中学校キャリア教育
 - ☆中学校部活動地域移行
 - ★統合型校務支援システム導入 など



- ## ～高校生～
- ☆子ども医療費助成
 - ※所得制限撤廃による完全無償化
 - ・高等学校生徒通学費支援 など



- ★こども家庭センター設置準備
- ☆つながりの場づくり支援
 - ・ファミリーサポートセンター など

★新規、☆拡充

挑戦2 誰もが「健幸」で安心して暮らせるまちづくり

人生百年時代を迎えた今、多様なニーズに応じた生活の安全・安心が確保される基盤の充実を図ることが求められています。 これからの時代を見据えた生活基盤の整備やインフラづくりを進めることで、誰もが「健幸」で心豊かに、住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会を実現し、誰一人取り残さない「やさしさがこだまするまち長門」を目指します。

【拡】 デジタルトランスフォーメーション推進事業 67,447 千円

デジタル技術を活用して行政サービスの利便性向上を図る「スマート市役所」の構築を進めます。「書かない・待たない」窓口改革と合わせて、行政手続きのオンライン化をさらに充実させます。

【拡】 定住促進対策事業 27,970 千円

移住希望者の受入体制を整備するとともに、インターネット等を活用した情報発信により、本市の魅力を積極的にPRし、本市への移住促進につなげ、人口減少問題の解消に取り組みます。

【新】 看護師等確保対策事業 1,000 千円

喫緊の課題である持続的な医療体制の確保について、北浦地域唯一の准看護師養成施設である萩准看護学院に対し運営費の一部を補助することで、地域医療に貢献する看護師の確保に取り組みます。

【拡】 意思疎通支援事業 1,178 千円

聴覚障害者等の日常生活において、手話通訳者等を派遣し意思疎通を支援します。令和6年度からは、市主催の行事等において手話通訳者等を配置し、必要とする情報を十分に取得できるよう取り組みます。

【拡】 高齢者福祉タクシー助成事業 10,729 千円

公共交通機関等の利用が困難な高齢者の生活支援を充実するため、対象者を要介護1～5の在宅高齢者（令和5年度：要介護3～5）まで拡充し、タクシー料金助成券を交付します。

【拡】 地域公共交通推進事業 104,431 千円

長門市地域公共交通計画に基づき、デマンド交通を基本とした持続可能な地域公共交通体系の構築と利用者の利便性向上を図ります。令和6年度は、オンデマンド交通の実証運行などにも取り組みます。

【新】 ながといきいき健幸支援事業（介護保険事業） 6,022 千円

「高齢者が元の生活を取り戻す」ためのリハビリ専門職による訪問型短期集中予防サービスを新たに取り入れ、在宅生活の支援を充実させます。

○ 油谷地区小さな拠点づくり推進事業 733,363 千円

旧油谷支所庁舎を解体後、新たな拠点となる新庁舎（RC造平屋建 470㎡）及び複合施設（軽量S造平屋建 696㎡）を整備します。



～油谷支所・複合施設イメージ～

その他の主なもの

○ 医療・福祉系人材確保事業	4,500 千円
【新】 軟骨伝導式集音器整備事業	286 千円
○ JR利用促進対策事業	3,790 千円

挑戦3 地域経済の活性化

コロナ禍の影響により、未だ活力が戻っていない地域経済を立て直し、活性化を図るため、社会構造の変化に柔軟に対応しながら、雇用につながる産業基盤の充実に向けた取組を進めます。特に、本市においては、従事者の高齢化が顕著となっている第一次産業について、地域資源を最大限に活用するなど、若者が魅力を感じ、参入したくなる産業にしていくことで、担い手の確保等に資する好循環な環境を構築し、持続可能な産業として発展させていきます。

新 畜産団地整備事業 15,384 千円

市内産食肉の安定供給と耕畜連携を目指し、大規模な飼養施設や畜産堆肥を活用した肥料製造施設などの畜産に係る総合的な団地の整備に着手し、資源循環型農業の確立はもとより、より効率的な経営と生産性の向上に取り組めます。

新 赤ウニ養殖サポート事業 1,250 千円

令和4年度から行っている大浦漁港での赤ウニ試験養殖について、新たに山口県漁協大浦支店所属の赤ウニ養殖グループが本格養殖に取り組めます。これを支援することで、長門市の新たなブランドとして安定した収益が得られる産業とし、漁業収入の向上を図ります。

拡 戦略的産業基盤強化事業 893,056 千円

企業誘致による地域経済の活性化について、若者の希望する雇用の場の確保と地域経済の活性化を図るため、IT関連企業等集積拠点施設の整備を引き続き進めるとともに、進出を検討している企業の着実な取り込みと、新たな対象企業の掘り起こしを進めます。

主な取組

- ・IT関連企業等集積拠点施設整備 810,309 千円
三隅地区の既存施設を再利用し、ITベンチャー企業集積拠点施設として整備（令和7年度完成予定）
- ・情報関連企業誘致促進事業費補助金 35,360 千円
本市へのサテライトオフィス誘致を促進するため経費の一部を補助
- ・企業立地奨励金 7,603 千円
土地・建物・償却資産の固定資産税相当額を企業立地奨励金として交付
- ・戦略的企業誘致促進業務 35,000 千円
令和4年度策定の誘致戦略及び実行計画に基づく誘致業務

～IT拠点施設イメージ～



新 人材確保・副業人材活用等支援事業 4,600 千円

人材確保は、市内中小企業者の喫緊かつ重要な経営課題となっており、採用活動のDX化やデジタルシフトを促進し、求める人材の確保と雇用のミスマッチを防ぎます。また、専門的かつ高度な技能を有する副業人材を活用することで、経営課題の解決を図り、事業の成長につなげるよう支援します。

その他の主なもの

拡	未来農業創造事業	21,982 千円
拡	創業等支援事業	23,945 千円
新	事業承継支援事業	913 千円

挑戦4 観光地ブランドの深化

本市の基幹産業の一つである観光産業は、新型コロナウイルス感染症のまん延による甚大な影響から回復の兆しがみられるものの、未だコロナ前の状況には戻っていないことから、裾野が広い観光産業の需要回復に向けた取組を進めるとともに、新たな観光客層に向けた取組を進め、さらなる市内周遊の促進により、地域の活性化を図ります。

新 仙崎地区活性化事業 24,772 千円

令和5年度に締結したホテル開発を行う特別目的会社との開発協定に基づき、道の駅センザキッチンに併設の形で宿泊施設の進出が内定したことから、市有地である建設計画地の造成を行い、これまで以上に誘客促進を図り、道の駅・宿泊施設と連携した満足度の高い周遊観光に取り組みます。

新 満足度の高い「ながと時間」創出事業 101,495 千円

本市の豊かな自然を活用したアウトドアツーリズムを推進する取組として、「アウトドアツーリズム基本構想」に基づき、下関・九州方面からの玄関口である油谷・伊上地区をアウトドアアクティビティの重要拠点と位置付け、新たな観光客の獲得を目指し、再開発に向けた実施設計を行います。

また、効果的かつ戦略的な情報発信を行い、市内周遊の促進や滞在時間の延長、「旅ナカ」時間の充実を目指します。

主な取組

- ・デジタルマーケティング事業 6,800 千円
SNSを活用したウェブサイト誘導広告やキャンペーン等のデジタル観光戦略を展開
- ・情報発信事業 34,846 千円
観光パンフレット、広告宣伝、インターネットを活用した情報発信により、長門市観光の魅力を発信
- ・長門市アウトドアツーリズム基本構想実施設計 36,960 千円
アウトドアツーリズム基本構想に基づくハード整備のための実施設計
- ・地域おこし企業人交流プログラム事業 8,000 千円
市外部から国内外のエージェントとの交渉やツアー造成を行うことができる人材を登用し、市内旅行者の獲得を図る
- ・地域旅ブラッシュアップ推進事業 7,957 千円
市観光コンベンション協会が実施する「市内体験観光プログラム『ナガトリップ』」を支援

拡 俵山温泉活性化事業 12,311 千円

俵山温泉街全体を一つのホテルと見立てる分散型ホテルの実現に向け、街並み整備のための測量設計に着手するとともに、将来像の具現化を目指して活動するまちづくり組織を支援することで、良質な温泉資源を活かした観光資源の掘り起こしと持続可能なビジネスモデルの構築を進めていきます。



その他の主なもの

拡	二次交通対策事業	18,780 千円
新	2025年大阪・関西万博連携事業	3,225 千円
○	向津具ダブルマラソン開催事業	8,417 千円

挑戦5 災害に強い基盤の構築

近年、全国各地で豪雨や台風などによる被害が甚大化する中で、「市民のいのちと生活を守る」観点からも防災力を強化することは行政の重要な使命となっています。

市民生活を支える道路・橋梁などのインフラや河川の適切な点検、補修、補強、浚渫など計画的な整備はもちろんのこと、万が一災害等危機事案が発生した場合でも、迅速かつ確な災害・危機対応ができるよう、市役所の即応体制を整備するとともに、防災意識をより一層高める啓発や訓練、自助・共助・公助の連携に向けた仕組みづくりなど、ハード・ソフトの両面から、強靱な防災まちづくりを推進します。

○ 音声告知端末放送システム更新事業 44,451 千円

市民に避難等防災情報を迅速かつ正確に伝える音声告知端末機について、整備から 10 年が経過する三隅地区の端末を更新し、安定した運用を図ります。

○ 防災・減災対策河川整備事業 56,390 千円

近年の頻発化・激甚化している水害への対応策として、「防災・減災、国土強靱化のための 5 ヵ年加速化対策」に基づき河川浚渫を行うことで、河川の氾濫防止と機能回復を図ります。

○ 市道津黄線落石防止事業 84,100 千円

市道津黄線は、県道長門油谷線と津黄集落を結ぶ生活道であり、元乃隅神社への観光客も多い路線ですが、法面からの落石防止のために落石防止網を設置しているものの、老朽化により降雨時には小規模な崩落も発生しているため、法面对策を行うことで安全確保を図ります。

○ 消防指令センター共同運用事業 313,565 千円

災害が激甚化・広域化している現在、大規模災害等における消防力の充実・強化を図ることを目的として、長門・下関・美祢の 3 市共同による消防指令センターを下関市に整備し、令和 7 年度中の運用開始を目指します。

○ 西消防署庁舎建設事業 341,219 千円

災害拠点施設である西消防署庁舎の老朽化に伴う新庁舎の建設工事に着手し、令和 7 年度からの供用開始に向けて整備を進めます。



～西消防署イメージ～

その他の主なもの

新	山口県防災行政無線再整備事業（市・消防負担金）	30,432 千円
新	都市公園施設長寿命化計画策定事業	11,636 千円
○	消防団員安全装備品整備事業	4,620 千円

〈2〉 主要な施策

◆ 施策の大綱「7つの基本目標」

第2次長門市総合計画後期基本計画に掲げられた施策の大綱である「7つの基本目標」に着実に取り組み、目指す将来像「ひとが輝き、やさしさがこだまするまち長門」を実現するため、限られた財源を有効活用し、緊急性や効果等を考慮しながら予算配分を行っています。

施策的経費を7つの基本目標ごとに分類した主な事業は次のとおりです。

基本目標1 生涯「健幸」で元気に暮らせるまち

本市では、誰もが生涯元気に暮らせることを「健幸」と定義し、施策を進めています。健康づくりの取組を中心に、地域で安心して子育てができるような支援や、ワーク・ライフ・バランスの推進、高齢者や障害者福祉の充実など重層的支援体制整備事業に取り組み、生涯、心身ともに「健幸」に暮らしていくための必要な取組などを計画的に実施します。

基本方針1：健幸づくりの推進

新	ハイリスク妊婦助成事業〔健康増進課〕	198千円
	遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦が、安全・安心に妊娠・出産ができ、適切な医療や保健サービスを受けられるよう、その施設までの移動に係る交通費、並びに出産予定日前からその施設近辺で待機するための近隣宿泊施設の宿泊費を助成します。	
新	新生児聴覚検査事業〔健康増進課〕再掲：挑戦1	595千円
新	1歳児健康診査事業〔健康増進課〕再掲：挑戦1	599千円
新	救急医療体制確保対策事業〔健康増進課〕	10,000千円
	本市の二次救急医療を担っている3医療機関に対し、救急医療に要する経費の一部を補助することで、救急医療体制を維持し、市民が安心して生活できる医療体制を確保します。	
新	看護師等確保対策事業〔健康増進課〕再掲：挑戦2	1,000千円

基本方針2：高齢者福祉の充実

新	ながといきいき健幸支援事業〔高齢福祉課・介護保険事業〕再掲：挑戦2	6,022千円
拡	高齢者福祉タクシー助成事業〔高齢福祉課〕再掲：挑戦2	10,729千円
新	軟骨伝導式集音器整備事業〔高齢福祉課〕	286千円
	令和5年度から、主に高齢者の難聴の方へのサービス向上のため、本庁舎で軟骨伝導イヤホンを試験導入したところ、利用者から好評であったため、支所・出張所へも導入・整備し、耳の聞こえづらい方とのコミュニケーション手段としてサービスの向上を図ります。	

基本方針3：障害者福祉の充実

- 拡** 地域活動支援センター事業〔地域福祉課〕 12,880千円
就労することが困難な在宅の障害者等に対して、通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流の促進のための事業（基礎的事業）、機能訓練、社会適応訓練等の事業（機能強化事業）を行うことで、地域社会と関係機関が一体となって障害者等の地域生活を支援し、福祉の向上を図ります。
- 拡** 意思疎通支援事業〔地域福祉課〕再掲：挑戦2 1,178千円

基本方針4：児童福祉の充実

- 新** 私立保育所施設整備事業〔子育て支援課〕 9,750千円
経年により更新時期を迎えた私立保育園のガス空調設備について、利用園児の安全確保・調理室の衛生環境保全のため、設備更新にかかる経費の一部を補助します。
- 拡** つながりの場づくり支援事業〔子育て支援課〕 1,800千円
国は経済対策を打ち出し、コロナ禍の脱却を図っているものの、物価高騰等の影響は続いていることから、引き続き、子ども食堂やフードパントリーを運営し、子どもの居場所づくりに取り組む団体を支援します。
- 入学エール給付金事業〔子育て支援課〕 30,574千円
子どもの健やかな成長を願い、その小・中学校入学を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、本年度に入学した児童・生徒の保護者へ給付金を支給します。（小学生5万円、中学生10万円）
- すくすく赤ちゃん応援券支給事業〔子育て支援課〕 7,090千円
子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳児を対象に市内指定取扱店でおむつ等を購入できる応援券を支給します。（おむつ等交換券48千円分）
- 拡** 高校生等子ども医療費助成事業〔子育て支援課〕再掲：挑戦1 21,234千円
- 新** こども家庭センター設置準備事業〔子育て支援課〕再掲：挑戦1 4,456千円
- 小・中学校修学旅行費補助事業〔教育総務課〕 7,273千円
児童・生徒の修学旅行費を補助することにより、保護者の経済的な負担軽減を図り、心身ともに健全な児童の育成を目指します。（小学校：上限10千円、中学校：上限25千円）
- 新** 小・中学校給食費無償化事業〔教育総務課〕再掲：挑戦1 103,615千円

基本方針5：地域福祉の充実

- ひきこもりサポート推進事業〔地域福祉課〕 1,000千円
ひきこもり状態の長期化は、孤立や生活困窮等につながる可能性が高い深刻な社会問題であり、早急な対応が必要となっています。ひきこもり当事者への居場所の提供や社会参加機会の提供、相談など、自立に向けた支援を行います。
- 新** 生活困窮者支援等のための地域づくり事業〔地域福祉課〕 358千円
課題を抱える市民が地域活動を行えるよう民間企業の福祉サービスとのマッチングを図るため、企業における社会貢献活動に対する考え方や現状、課題等について把握するアンケート調査を実施し、居場所支援や就

労支援などにつなげていきます。

基本目標2 安全で安心して住めるまち

近年、日本各地で豪雨災害が相次いでおり、本市においても防災の機運は高まりを見せています。そのため様々な防災情報伝達手段を確保するとともに、災害時に支援が必要な人の把握、対応を進めています。地域の人口減少や高齢化などによる、高齢者を狙う犯罪、高齢者による交通事故の発生など、様々な側面から、安全・安心への対応を推進します。

基本方針1：防災体制の強化

- 新** 山口県防災行政無線再整備事業〔防災危機管理課・消防本部〕 30,432千円
平成18、19年度に整備した山口県防災行政無線（衛星系・地上系）の老朽化及び国の推進する衛星系第3世代システムへの移行を踏まえ、県と市・消防で一体的な再整備を行い、災害時の連絡手段を確保します。
- 防災・減災対策河川整備事業〔都市建設課〕再掲：挑戦5 56,390千円
- 新** 都市公園施設長寿命化計画策定事業〔都市建設課〕 11,636千円
都市公園2公園について重点的かつ効率的な施設の維持管理や更新を行うため、今後の維持管理の方針や長寿命化対策を定める計画を策定します。
- 西消防署庁舎建設事業〔消防本部〕再掲：挑戦5 341,219千円
- 消防指令センター共同運用事業〔消防本部〕再掲：挑戦5 313,565千円
- 新** 消防機庫等整備事業〔消防本部〕 2,501千円
通分団第1部隊及び第2部隊消防機庫の老朽化と部隊が統合したことに伴い、消防機庫を旧通公民館跡地に新たに整備します。
- 消防団員安全装備品整備事業〔消防本部〕 4,620千円
消防団は、自らの地域は自らで守るという郷土愛の精神に基づき参加し、消防、防災活動を行っており、地域の安全確保のために果たす役割は非常に大きく、消防団員の安全を確保するためにも、難燃性の活動服を配備します。

基本方針2：交通安全・防犯対策の強化

- 新** 犯罪被害者等支援事業〔防災危機管理課〕 300千円
長門市犯罪被害者等支援条例を制定したことから、犯罪被害者等の日常生活に密着した具体的な支援を行うための見舞金制度を創設し、犯罪被害者等に対し見舞金を支給します。

基本目標3 自然と共生し、快適なまち

本市は、北長門海岸国定公園や油谷地区の指定棚田など、豊富で多様性のある自然環境を有しています。また、温泉街などでは独特の市街景観をつくっています。それらの自然や景観を守り、地球温暖化

防止などの取組を市民とともに推進します。また、上下水道や公園、スポーツ施設などの公共施設を始め、道路や通信のネットワークなど、計画的な更新・整備を推進します。

基本方針1：循環型社会の形成

- **公共施設照明設備LED化事業（16施設）** [各施設所管7課] 10,353千円
地球環境対策の一環で、公共施設照明設備のLED化を推進しており、電力使用量を削減するとともに二酸化炭素排出量の削減を図ることで、カーボンニュートラルの実現に貢献します。(施設所管課:市民活動推進課、地域福祉課、産業政策課、農林水産課、都市建設課、教育総務課、生涯学習・文化財課)

基本方針2：景観の形成・景観づくりの推進

- **海岸漂着物地域対策事業** [生活環境課] 15,750千円
日本海沿岸に押し寄せる大量の漂着ごみについて、地理的にボランティア等では対応困難な場所を業者委託により回収・処分を行うことで、良好な景観形成と継続的な海岸保全を図ります。また、漁業者等の協力を得て、操業時に回収した海洋ごみの持ち帰りを促進します。

基本方針3：住環境の整備

- **公営住宅ストック総合改善事業** [建築住宅課] 92,324千円
市営住宅の老朽化への対策として、住宅の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減とストックの有効活用を図るため、必要な改修を行います。
- **住まい快適リフォーム助成事業** [建築住宅課] 17,632千円
少子高齢化や新型コロナウイルスの流行によるライフスタイルの変化、省エネルギー性能の向上、風水害の多発など、住宅を取り巻く環境は大きな転換点を迎えており、こうした課題に対応する住宅リフォームを促進し、市民がより安心・快適に過ごすことができる住まいの形成を図ります。

基本方針4：都市機能の充実

- 新** **田屋後田公園遊具設置事業** [都市建設課] 5,780千円
公園内唯一の遊具である複合遊具1基は、本年度の遊具点検において危険性が高いものと診断されたことから、幼児児童向けの遊び場環境を維持するため、新たに複合遊具を設置し、公園利用のさらなる促進と安心して子育てのできるまちづくりを推進します。
- **空き家対策事業** [建築住宅課] 6,207千円
長門市空き家等対策計画に基づき、管理不全空き家等の除却を促進し、市民の生命、財産を守り、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を図ります。

基本方針5：地域公共交通の再構築

- **バス路線運行維持対策事業** [産業政策課] 144,533千円
地域住民の生活に必要なバス路線を確保するため、バス事業者に対し運行による欠損額を補助します。(R5年10月～R6年9月の運行期間に生じたバス路線欠損補助)
- **JR利用促進対策事業** [産業政策課] 3,790千円
市民にとって重要な公共交通機関の一つである鉄道の利用促進を図るため、沿線自治体及び県、JR等で構

成される J R 美祢線利用促進協議会と J R 山陰本線利用促進協議会への負担金を計上し、沿線自治体が一体となった利用促進を推進していきます。

- 拡** 地域公共交通推進事業 [産業政策課] 再掲：挑戦2 104,431 千円
- 道路等環境整備事業 [都市建設課] 5,000 千円
道路等の環境整備については、道路等利用者の安全確保のため、既存事業で対応しているところですが、道路法以外の道路の維持管理等、住民ニーズの多様化により、行政に求められる役割が増えています。また、観光地としての環境美化の観点からも、市内道路等の環境美化を推進します。
- 区画線設置安全対策事業 [都市建設課] 5,000 千円
市道の区画線については、老朽化が著しく消失した区画線が多く、市道管理者として通行者、学童の安全を確保するため、区画線・路面標示の設置を促進します。
- 橋梁等改修事業 [都市建設課] 54,700 千円
本市が管理する市道の橋梁は 496 橋 (R4.11 現在) あり、社会資本ストックを計画的・効率的に修繕、更新するなど、「長門市橋梁及びトンネル長寿命化修繕計画」に基づき、適切な管理を行います。

基本目標 4 地場産業が活躍する、活力あるまち

本市では、「ながと 6 G 構想」に基づき、最新技術と経済振興の融合に取り組んでいます。また、農林水産業の 6 次産業化や温泉、インバウンドを中心とした観光産業の振興にも取り組んでいます。近年は、道の駅「センザキッチン」のオープン、長門湯本温泉のリニューアルなど、新たな変革の中で、さらなる産業振興のアイデアの実現を目指します。

基本方針 1：産業・雇用の振興

- ふるさと応援寄附推進事業 [産業政策課] 448,686 千円
ふるさと納税を利用された市外からの寄附者に対して、市内業者から調達した返礼品を送付することで、本市及び市内産品の P R 並びに同産品の販売促進につなげます。
- 拡** 創業等支援事業 [産業政策課] 23,945 千円
創業を行う者に対して開業資金 (1 年目) 及び運転資金 (創業後 2 年目及び 3 年目) の一部を補助し、年間 10 件の新規創業を目指します。令和 6 年度は、地域住民向けに地域課題解決型の創業ニーズを掘り起こし、ビジネス化を目指す、ワークショップ、アントレプレナーシップ事業を開催します。
- 新** 事業承継支援事業 [産業政策課] 913 千円
市内中小企業者等の円滑な事業承継を促進し、中小企業者等の持続的な発展と従業員の継続的な雇用を確保することを目的とし、市内中小企業者等の事業承継に関する実態を把握するためのアンケート調査を実施します。
- 拡** 戦略的産業基盤強化事業 [企業誘致・まちづくり推進課] 再掲：挑戦3 893,056 千円
- 拡** 二次交通対策事業 [産業政策課] 23,945 千円
J R 美祢線不通に伴う J R 新山口駅から本市への直行バス (ジャンボタクシー) の増便経費や、利便性の向

上と利用者の増加を図るためのデジタルチケット導入等初期投資を支援します。また、本市と山口宇部空港を結ぶ直行バスについて、引き続き調査・実証事業を行い、本市の二次交通対策の強化を図ります。

- 拡** **未来農業創造事業**〔農林水産課〕 21,982 千円
本市の農業が持続可能な成長産業となるよう、スマート農業や有機農業の推進、畜産振興、担い手の育成及び販路拡大を図るため、関係機関を集めた専門部会の開催や事業費補助を行い、諸課題の解決に取り組みます。
- **就農円滑化対策事業**〔農林水産課〕 30,050 千円
新規就農希望者及び指導農家等への農業研修助成や、新たに農業経営を開始した者（認定新規就農者）への経営安定化に向けた支援を行うことで、新規就農希望者、認定新規就農者の意欲向上を図り、将来における地域農業の担い手の確保・育成に努めます。
- **有機農業産地づくり推進事業**〔農林水産課〕 5,000 千円
有機農業の団地化や有機農作物の学校給食等での活用など、農業者のみならず、事業者や住民と一体となった取組の試行や体制づくりを支援し、有機農業推進のモデル的先進地区を創出していきます。
- 新** **畜産団地整備事業**〔農林水産課〕再掲：**挑戦3** 15,384 千円
- 新** **畜産で稼げるまち創出事業**〔農林水産課〕 19,219 千円
次代の担い手が活躍し、畜産で稼げるまちの実現に向け、担い手の確保・育成のための事業費補助や、キャトルステーションの運営等による生産基盤整備に取り組みます。
- **木育推進事業**〔農林水産課〕 16,898 千円
木育推進基本計画に基づき「林業・木材産業の発展」「子育て世代に選ばれるまちづくり」を推進するため、木育に取り組み、林業の成長産業化につなげます。また、長門おもちゃ美術館を核に、広く市内外に木育に係る普及活動及び情報発信を行います。
- **林業成長産業化推進事業**〔農林水産課〕 119,403 千円
林業の成長産業化に向け、航空レーザー測量の成果を活用した森林GISの運用、並びに林政アドバイザーによる森林利益循環構造の構築や担い手育成を推進します。
- **黄波戸漁港アワビ中間育成事業**〔農林水産課〕 6,251 千円
資源管理型漁業の取組を強化することにより、水産物の安定供給促進と漁家経営の安定化を図るため、食害に強く放流後の歩留りが高い大型アワビ種苗の中間育成を行います。
- **藻場保全活動に伴うJブルークレジット活用モデル事業**〔農林水産課〕 3,270 千円
仙崎湾の藻場を、海洋生態系によって吸収・貯留される炭素（ブルーカーボン）として定量化し、取引可能なJブルークレジットとして活用する取組を支援します。
- 新** **赤ウニ養殖サポート事業**〔農林水産課〕再掲：**挑戦3** 1,250 千円

基本方針2：経済効果を実感できる観光振興

- 新** **2025年大阪・関西万博連携事業**〔観光政策課〕 3,225 千円
2025年大阪・関西万博に向け、万博首長連合と連携を図り、自治体参加催事出展企画等に取り組むことで、認知度向上とインバウンドの誘客促進を目指します。

- **集客イベント重点支援事業**〔観光政策課〕 7,784 千円
市内への観光客誘致や交流人口の拡大を図るため、観光や地域づくり関連団体等が行う事業を補助します。
- **ながと国際観光推進事業**〔観光政策課〕 6,279 千円
訪日旅行者へのプロモーションを図るため、効率的な情報発信、誘客促進の取組を進める。また、山口県とも連携し、東アジア圏からの旅行者をターゲットとした訪日旅行会社への売り込みサイクルを確立することで、効果的なインバウンド獲得を目指します。
- **長門湯本温泉観光まちづくり推進事業**〔観光政策課〕 31,638 千円
長門湯本温泉観光まちづくり計画の実現に向けて、継続的な魅力づくりが生まれる好循環を創るため、民間主体で構成されるエリアマネジメント組織を中心とした観光地経営の推進に取り組みます。
- **向津具ダブルマラソン開催事業**〔観光政策課〕 8,417 千円
「むかつく」激坂と風光明媚なスポットを巡るコース設定、地元特産品を提供するエイドなど、本市の特色を活かしたマラソン大会を開催することで交流人口の拡大を図り、スポーツ振興及びそれを支える地域の活性化を促し、スポーツコミュニティの創出につなげます。
- **満足度の高い「ながと時間」創出事業**〔観光政策課〕 再掲：挑戦4 101,495 千円

基本目標5 歴史・文化を継承し、輝く人を育むまち

本市では、「長門みずゞ学園構想」を展開し、小中一貫した9年間の教育を推進し、市民参画による教育支援ネットワーク「地域協育ネット」により、コミュニティ・スクールを展開しています。また、4つの「総合型地域スポーツクラブ」により、地域に根ざした様々なスポーツに取り組んでいます。

文化振興においては、少子高齢化により、文化の保存継承が課題となる中、地域文化の保存・活用に計画的に取り組めます。

基本方針1：子どもたちの安全・安心の確保と質の高い教育環境の整備

- **小・中学校施設改修事業**〔教育総務課〕 29,139 千円
学校施設については、建設後、数十年が経過し、著しく劣化したものや危険な状態のものがあることから、年次的に改修することで、児童・生徒が安全で安心して学習に取り組むことができるよう、学習環境の整備を図ります。
- **小・中学校統合型校務支援システム導入事業**〔教育総務課〕 5,170 千円
統合型校務支援システムを県内参加団体との共同調達により導入し、校務デジタル化を進めることで、教職員の業務効率化に資するとともに、データを活用して学習状況や生活指導の両面において細やかなフォローを行うことにより、すべての子どもたちに質の高い教育を保証していきます。
- **小学校理科教育設備整備事業**〔教育総務課〕 2,703 千円
小中学校における理科及び算数・数学に関する教育の振興を図るため、理科及び算数・数学教材用備品について整備を行います。令和6年度は小学校を整備し、令和7年度に中学校を整備する予定です。
- **小学校教員用教科書・指導書等整備事業**〔学校教育課〕 40,124 千円
小学校教科用図書の採択替えに伴い、各小学校に教員用の教科書、指導書を配備します。また、各小学校に

においてデジタル教科書が盛んに活用され、教育効果が上がっていることから、より質の高い授業を展開することができる指導者用デジタル教科書を市内全小学校に配備します。

拡 中学校部活動地域移行事業〔生涯学習・文化財課〕再掲：挑戦1 5,930千円

基本方針2：知・徳・体のバランスの取れた「生きる力」の育成

○ 学校給食食育充実事業〔教育総務課〕 8,264千円
「ながと食の日」や「地場産週間」等において、本市や本県の特徴ある食材の提供機会拡大に取り組みます。また、ICTを活用した食育教材の情報発信にも継続して取り組むことで、児童生徒の地域への理解や郷土愛の醸成を促し、食育の更なる充実を図ります。

○ 中学生海外派遣事業〔学校教育課〕 3,262千円
今後ますますグローバル化すると考えられる社会において、英語によるコミュニケーション能力や豊かな国際感覚が重要度を増してくることから、基礎から一歩進んだ実践的な英語を学ぶとともに、異文化に触れたり現地で働く人々と交流したりするための場を提供するため、市内中学生を海外へ派遣します。

拡 キャリア教育推進事業〔学校教育課〕再掲：挑戦1 6,352千円

○ 楽しく学ぶ英会話支援事業〔学校教育課〕 5,489千円
小学校における英語教育の本格化に伴い、外国語活動開始前の1、2年生を対象に、タブレット等を活用し、楽しく学ぶ本市独自の英会話支援を行います。

○ 外国語指導助手派遣事業〔学校教育課〕 21,867千円
JETプログラム1名、民間事業所3名、計4名のALTによる指導体制の充実を図ります。

基本方針3：生涯学習の理念に基づく取組の推進

○ 仙崎公民館整備事業〔生涯学習・文化財課〕 84,386千円
現在建設中の新仙崎公民館（RC造2階建+PH階 710㎡）とあわせて、利用者用駐車場を整備し、移転・供用開始後に旧公民館（S42建築）の解体工事を行います。



～仙崎公民館イメージ～

○ 公民館等スマホ教室開催事業〔生涯学習・文化財課〕 1,615千円
デジタル格差解消のため、市内公民館等8館（通・仙崎・中央・俵山・三隅・日置・油谷・向津具）において、主に高齢者を対象としたスマホ教室を開催します。

○ 図書館充実事業（図書資料充実）〔生涯学習・文化財課〕 1,106千円
2019年6月の「読書バリアフリー法」成立に伴い、読書への障害をなくし誰もが読書を楽しめる社会の実現に向け、バリアフリー対応図書を整備します。また、雑誌や児童書の購入など利用者ニーズに応えられる資

料の充実を図ります。

- 新** **村田清風関係文書調査事業** [生涯学習・文化財課] 2,869 千円
既存目録の内容精査や新たな調査など、村田清風関係文書（史料群）の再整理を行い、内容がより充実し、史料の検索性を向上させた新たな目録を作成します。資料の公開・活用により、郷土史等に関する研究の深化や来館者の増加を目指します。
- 新** **日置峠山須恵器窯跡出土品調査事業** [生涯学習・文化財課] 1,402 千円
未整理のまま保管されている日置峠山須恵器窯跡出土品の整理・調査を行い、出土品の復元や報告書を作成し、それらを展示・公開することで、来館者に地域の歴史に興味をもってもらうとともに、古代史研究の貴重な資料の保存・活用を図ります。
- 新** **国史跡村田清風旧宅整備事業** [生涯学習・文化財課] 2,596 千円
国指定史跡である村田清風旧宅敷地内にある老朽化の著しい清風松碑上屋及び表門を修繕し、倒壊の防止及び景観の向上を図ります。

基本目標6 支えあい、地域の担う協働のまち

本市では、市民参画による地域の特色を活かしたまちづくりに取り組んでいます。地域コミュニティや地域団体との協働により、移住・定住施策、地域振興を推進します。また、昨今の新型感染症の世界的な流行により、地域コミュニティも大きく変化しています。時代のニーズに対応した新しいコミュニティの形成を推進します。

SDGs などグローバルな視点での社会づくりが進む中、人権啓発や男女共同参画などの取組を進めます。

基本方針1：地域で担うまちづくりの推進

- 拡** **定住促進対策事業** [企画政策課] 再掲：挑戦2 27,970 千円
- **地域おこし協力隊設置事業** [企画政策課] 60,431 千円
地方・地域で活躍したい人材を「地域おこし協力隊」として採用し、地域活性化に取り組みます。また、隊員確保に向けて、都市部で開催される各種フェアへの参加に加え、活動内容への理解促進のため、着任前のインターン制度等の活用を図ります。
- **医療・福祉系人材確保事業** [企画政策課] 4,500 千円
本市の将来を支える専門分野の人材確保及び若者の市内定着を図るため、大学等を卒業後に市内で医療・福祉系の専門職として勤務し、かつ、連続してその業務に従事する意思を有している者を対象に、奨学金の返還支援を行います。
- 新** **新市誕生20周年記念事業** [総務課] 993 千円
新市誕生20周年を記念し、20年間を振り返り、思い出とともにふるさと長門の良さを再認識していただくため、記念番組を制作し、市ケーブルテレビで放送します。
- 新** **俵山地区まちづくり推進事業** [企業誘致・まちづくり推進課] 562 千円
俵山地域の活性化を推進するため、「俵山地区小さな拠点づくり基本計画」を策定します。

基本方針2：まちづくり参加の促進

- **市民が主役の地域活性化事業** [各支所・出張所] 18,000 千円
市民と行政が地域における現状と課題を共有し、地域ごとの特色あるまちづくりを進めていく中で、市民との協働により、日々の生活に密着した生活基盤の改善や地域の活性化につながる事業、公共的な課題の解決に資する事業等を実施します。(3支所各5,000千円、3出張所各1,000千円)
- **集落機能再生事業** [市民活動推進課] 42,289 千円
少子高齢化及び人口減少への対策として、ながと協働アクションプランに基づき、集落機能の再生・維持を図ります。
- **まち・ひと創生推進事業** [市民活動推進課] 25,105 千円
市民協働によるまちづくりを進める中核的支援拠点として、市民活動や地域づくりを担う人材、団体の育成・支援を行う市民活動支援センターを運営します。

基本目標7 効率的で効果的な行財政運営

人口減少が続く中、本市の生産年齢人口も減少するとみられており、将来にわたって持続可能な公共サービスを提供することが第一の目的です。

あらゆる分野において行財政運営の効率化・安定化に努め、一層の「選択と集中」により、財源の確保に努めます。また、世界的なデジタル化への対応を図り、スマート自治体の早期実現を目指します。

基本方針1：連携による行政サービスの強化

- **多文化共生社会の構築に向けたグローバル化対策事業** [観光政策課] 1,374 千円
市内在住外国人の生活満足度向上を目的に、「ながと日本語クラブ」と連携して日常的生活支援を行い、市内在住外国人の生活満足度向上に加え、異文化交流会や食の国際交流会等、市民を巻き込んだ行事の開催を推進することにより、市全体としての国際理解を深め、多文化共生意識を醸成します。
- **ながとスポーツコミッション事業** [観光政策課] 4,631 千円
ラグビーを中心とした「我がまちスポーツ」の推進をはじめ、市内小中学校でトップアスリート選手を招聘した各種スポーツ体験会、普及活動を行います。

基本方針2：健全な行財政運営の推進

- 拡** **デジタルトランスフォーメーション推進事業** [デジタル戦略課] 再掲：**挑戦2** 67,447 千円
- 拡** **地方公共団体情報システムの標準化対応事業** [デジタル戦略課] 100,105 千円
「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、本市情報システムを令和7年度までにガバメントクラウドを活用した標準化システムへ移行します。
- 新** **電子請求書導入事業** [会計課] 660 千円
電子請求及び特定のQRコード付き請求書をRPA技術の活用により処理することで、支払業務及び審査業務の効率化等を図ります。

〈3〉 当初予算の編成状況

1 予算の規模（一般会計・特別会計）

令和6年度の全会計の予算規模は、327億71百万円となり、対前年度18億95百万円、6.1%の増となりました。

一般会計では、仙崎公民館整備事業（対前年度4億67百万円、84.7%減）や三隅地区工場用地整備事業（対前年度1億63百万円、94.9%減）などが事業進捗により減となったものの、IT関連企業等集積拠点施設の整備を伴う戦略的産業基盤強化事業（対前年度7億89百万円、754.5%増）、油谷地区小さな拠点づくり推進事業（対前年度7億28百万円、14,715%増）、西消防署庁舎を建設する消防庁舎建設事業（対前年度3億41百万円、皆増）などの大型建設事業の増により、全体では対前年度19億77百万円、9.6%の増となっています。

特別会計では、後期高齢者医療事業において、後期高齢者医療広域連合納付金（対前年度1億11百万円、15.2%増）が増となっているものの、国民健康保険事業において保険給付費（対前年度1億34百万円、3.4%減）、介護保険事業において保険給付費（対前年度36百万円、0.9%減）、湯本温泉事業において配湯施設ポンプ等一部機器の更新工事終了に伴い温泉費（対前年度20百万円、59.6%減）がそれぞれ減となっており、特別会計全体では対前年度82百万円、0.8%の減となっています。

各会計予算の編成状況

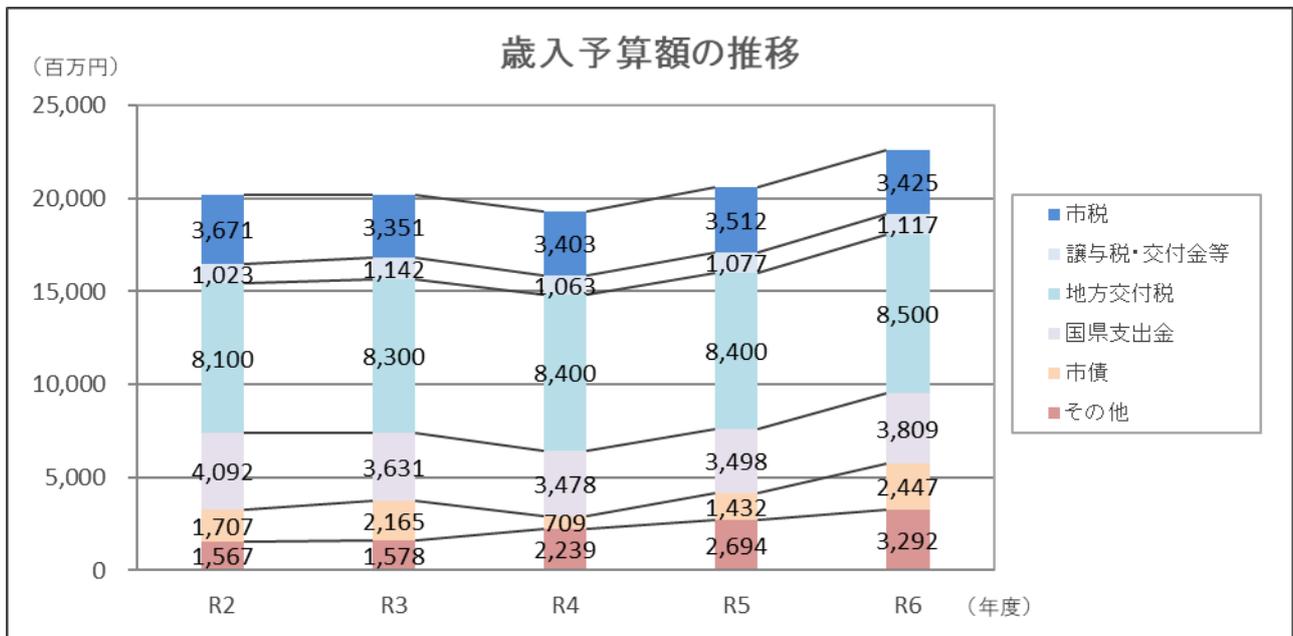
（単位：百万円、%）

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一般会計	22,590	20,613	1,977	9.6
特別会計	10,181	10,263	▲ 82	▲ 0.8
国民健康保険事業	5,001	5,139	▲ 138	▲ 2.7
湯本温泉事業	14	34	▲ 20	▲ 59.6
介護保険事業	4,302	4,338	▲ 36	▲ 0.8
後期高齢者医療事業	864	752	112	15.0
合計	32,771	30,876	1,895	6.1

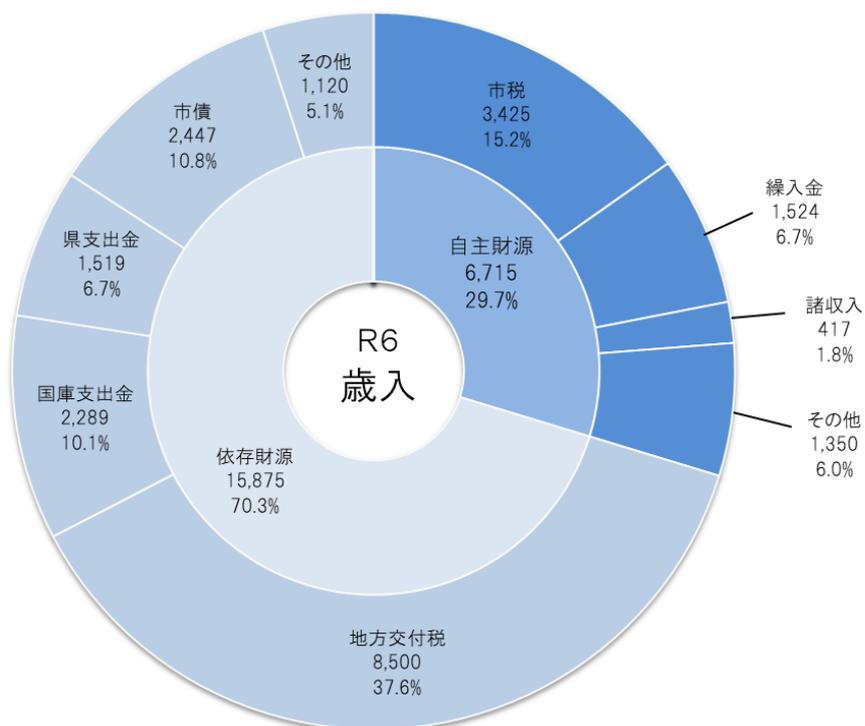
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

2 歳入予算（一般会計）

- 自主財源の根幹である市税は、微弱ながら景気回復の傾向を見込んだ市民税所得割の増があるものの、法人税割や、固定資産税（家屋）が減となり、市税全体では対前年度 87 百万円、2.5%の減となっています。
- 繰入金は、財政調整基金や地域活性化基金などの取崩しにより、対前年度 2 億 64 百万円、21.0%の増となっています。
- 地方交付税は、国の地方財政対策に伴う普通交付税の増を見込み、対前年度 1 億円、1.2%の増となっています。
- 国庫支出金は、地方創生拠点整備交付金や社会資本整備総合交付金の増などにより、対前年度 2 億 99 百万円、15.0%の増となっています。
- 県支出金は、過年発生補助災害復旧事業費補助金の皆増などにより、対前年度 12 百万円、0.8%の増となっています。
- 市債は、油谷地区小さな拠点づくり推進事業に係る庁舎整備事業の皆増や、消防施設等整備事業の増などにより、対前年度 10 億 15 百万円、70.9%の増となっています。



歳入予算一覧表(一般会計)



歳入予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	6,715	29.7	6,203	30.1	511	8.3
市税	3,425	15.2	3,512	17.0	▲ 87	▲ 2.5
繰入金	1,524	6.7	1,260	6.1	264	21.0
諸収入	417	1.8	383	1.9	34	8.9
その他	1,350	6.0	1,048	5.1	300	28.8
依存財源	15,875	70.3	14,410	69.9	1,466	10.2
地方交付税	8,500	37.6	8,400	40.8	100	1.2
国庫支出金	2,289	10.1	1,991	9.7	299	15.0
県支出金	1,519	6.7	1,507	7.3	12	0.8
市債	2,447	10.8	1,432	6.9	1,015	70.9
その他	1,120	5.1	1,080	5.2	40	3.7
合計	22,590	100.0	20,613	100.0	1,977	9.6

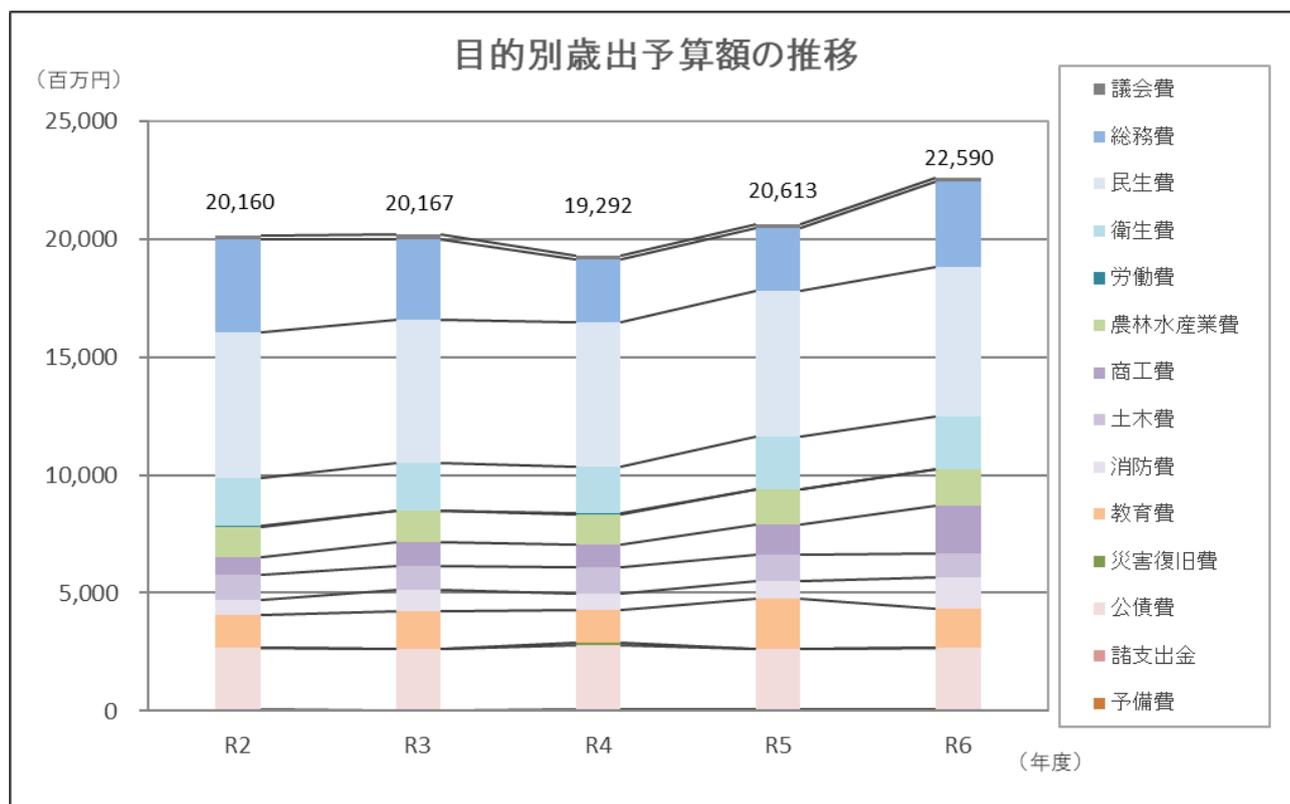
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

3 歳出予算（一般会計）

（1）目的別歳出

一般会計を行政目的別にみた場合の主なものは次のとおりです。

- **総務費**は、油谷地区小さな拠点づくり推進事業の増（+ 7 億 28 百万円）により、対前年度 9 億 63 百万円、36.3%の増となっています。
- **商工費**は、戦略的産業基盤強化事業の増（+ 7 億 89 百万円）により、対前年度 7 億 42 百万円、58.4%の増となっています。
- **土木費**は、橋梁等改修事業の減（▲ 1 億 74 百万円）により、対前年度 1 億 5 百万円、9.3%の減となっています。
- **消防費**は、消防庁舎建設事業の皆増（+ 3 億 41 百万円）により、対前年度 6 億 18 百万円、85.8%の増となっています。
- **教育費**は、仙崎公民館整備事業の減（▲ 4 億 67 百万円）により、対前年度 5 億 42 百万円、25.1%の減となっています。
- **公債費**は、近年実施してきた大型建設事業に係る償還により、対前年度 54 百万円、2.1%の増となっています。



目的別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	170	0.8	169	0.8	2	1.0
総務費	3,617	16.0	2,654	12.9	963	36.3
民生費	6,341	28.1	6,162	29.9	179	2.9
衛生費	2,198	9.7	2,227	10.8	▲ 29	▲ 1.3
労働費	25	0.1	23	0.1	2	9.1
農林水産業費	1,535	6.8	1,472	7.1	64	4.3
商工費	2,011	8.9	1,269	6.2	742	58.4
土木費	1,034	4.6	1,140	5.5	▲ 105	▲ 9.3
消防費	1,337	5.9	720	3.5	618	85.8
教育費	1,617	7.2	2,159	10.5	▲ 542	▲ 25.1
災害復旧費	35	0.2	4	0.0	31	837.8
公債費	2,608	11.5	2,554	12.4	54	2.1
諸支出金	31	0.1	32	0.2	0	▲ 1.6
予備費	30	0.1	30	0.1	0	0.0
歳出合計	22,590	100.0	20,613	100.0	1,977	9.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

(2) 性質別歳出

一般会計を性質別にみた場合の主なものは次のとおりです。

●義務的経費（対前年度+3億4百万円、+3.1%）

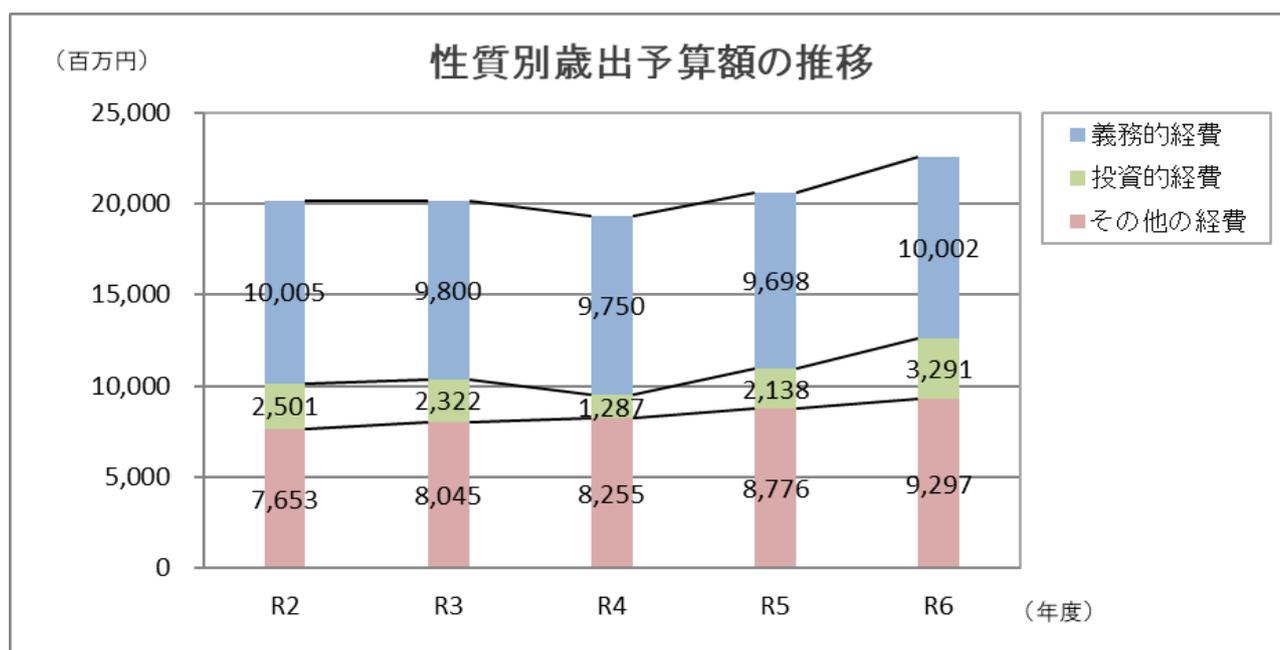
義務的経費のうち、**人件費**は、期末勤勉手当の増（+1億8百万円）などにより、対前年度1億65百万円、4.1%の増となっています。**扶助費**は、生活保護事業の増（+36百万円）などにより、対前年度85百万円、2.7%の増となっています。**公債費**は、対前年度54百万円、2.1%の増となっています。

●投資的経費（対前年度+11億52百万円、+53.9%）

投資的経費は、仙崎公民館整備事業の減（▲5億27百万円）や橋梁等改修事業の減（▲1億74百万円）があるものの、油谷地区小さな拠点づくり推進事業の増（+7億21百万円）や、戦略的産業基盤強化事業の増（+7億20百万円）、消防庁舎建設事業の皆増（+3億41百万円）などにより、増加しています。

●その他の経費（対前年度+5億20百万円、+5.9%）

その他の経費のうち主なものでは、**物件費**が地方公共団体情報システム標準化対応事業の増（+1億円）や、満足度の高い「ながと時間」創出事業の皆増（+83百万円）などにより、対前年度4億30百万円、12.8%の増となっています。**補助費等**は、若者起業家支援事業の皆減（▲23百万円）があるものの、ふるさと応援寄附推進事業（+1億14百万円）や下水道事業費（+47百万円）の増などにより、対前年度2億24百万円、8.0%の増となっています。



性質別歳出予算一覧表(一般会計)

(単位:百万円、%)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,002	44.2	9,698	47.0	304	3.1
	人件費	4,158	18.4	3,993	19.3	165	4.1
	扶助費	3,236	14.3	3,151	15.3	85	2.7
	公債費	2,608	11.5	2,554	12.4	54	2.1
投資的経費		3,291	14.6	2,138	10.4	1,152	53.9
	普通建設事業費	3,256	14.4	2,135	10.4	1,121	52.5
	補助事業	1,315	5.8	648	3.1	667	102.9
	単独事業	1,719	7.6	1,311	6.4	408	31.1
	県営事業負担金	222	1.0	175	0.9	47	26.6
	災害復旧事業費	35	0.2	4	0.0	31	837.8
その他の経費		9,297	41.2	8,776	42.6	520	5.9
	物件費	3,792	16.9	3,362	16.3	430	12.8
	維持補修費	240	1.1	291	1.4	▲ 52	▲ 17.8
	補助費等	3,034	13.4	2,810	13.6	224	8.0
	積立金	31	0.1	32	0.2	0	▲ 1.6
	貸付金	50	0.2	42	0.2	8	19.3
	投資及び出資金	110	0.5	196	1.0	▲ 86	▲ 43.8
	繰出金	2,010	8.9	2,013	9.8	▲ 4	▲ 0.2
	予備費	30	0.1	30	0.1	0	0.0
歳出合計		22,590	100.0	20,613	100.0	1,977	9.6

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合があります。

4 市債残高の状況（一般会計）

新市建設計画に基づく大型建設事業の進捗により、令和6年度は市債残高が減少する見込みです。全体としては、近年取り組んできた交付税措置率の低い市債の発行抑制により、過疎対策事業債など交付税措置率の高い市債の割合が高くなってきています。

令和6年度末市債現在高見込み

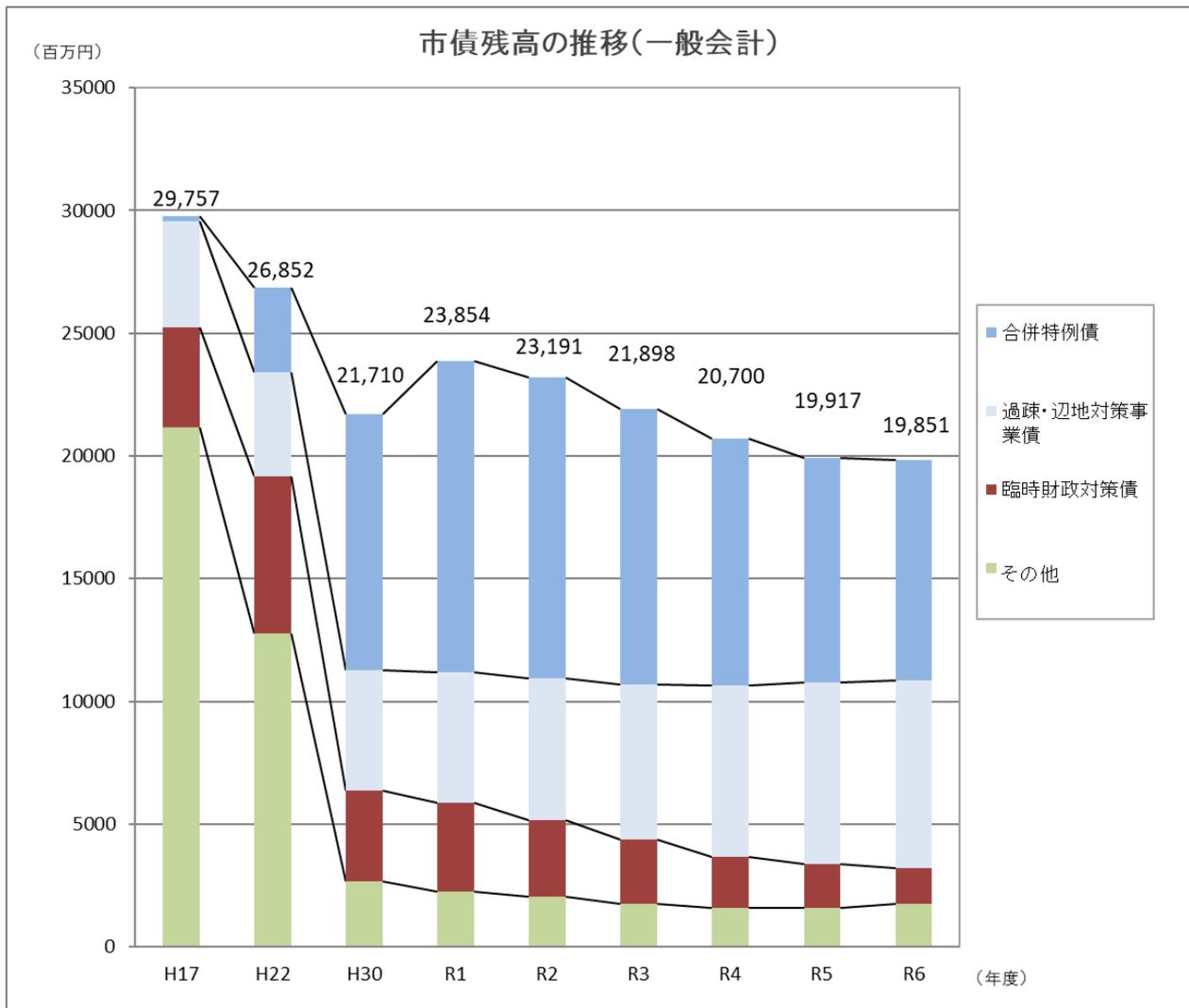
(単位:千円)

会計名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
一般会計	20,700,251	19,916,963	2,446,500	2,512,036	19,851,427

【参考:公営企業会計における企業債現在高見込み】

(単位:千円)

会計名	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			起債額	元金償還額	
水道事業会計	3,491,897	3,628,366	448,800	219,426	3,857,740
下水道事業会計	5,319,300	5,204,707	244,500	558,694	4,890,513
合計	8,811,197	8,833,073	693,300	778,120	8,748,253



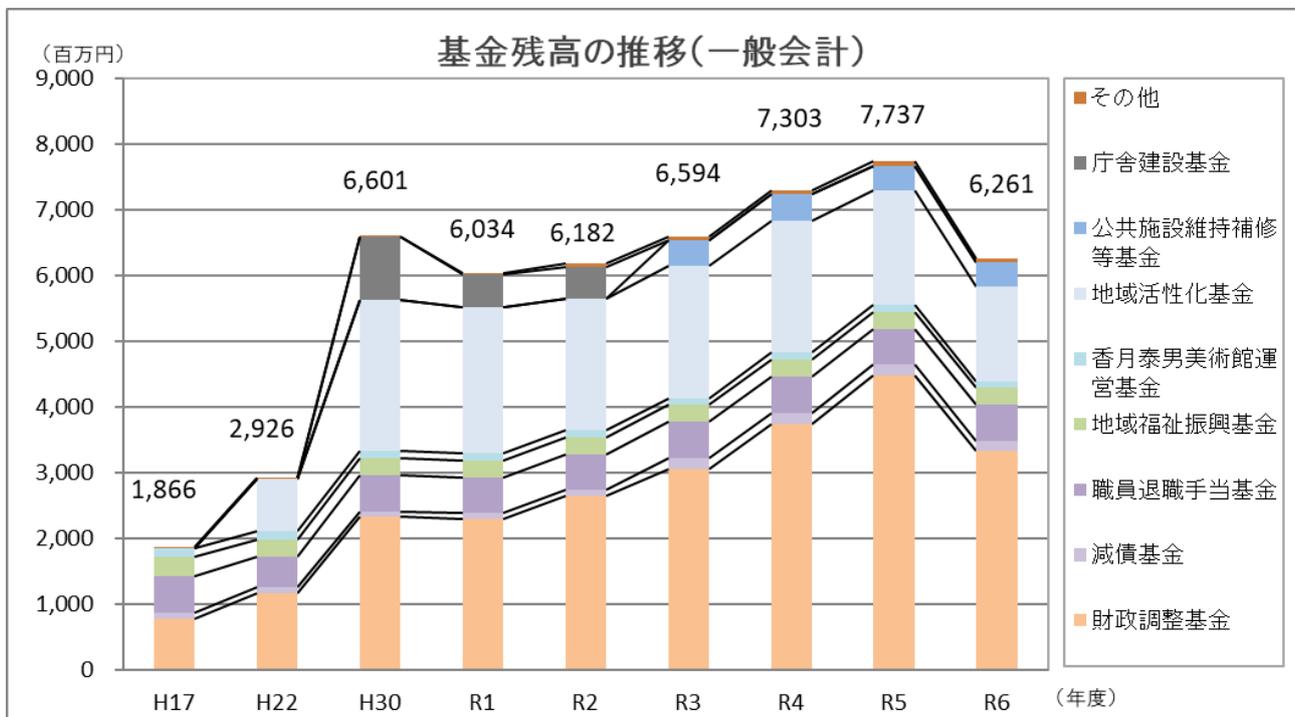
5 基金残高の状況（一般会計）

財政調整基金や地域活性化基金などの取崩しにより、令和6年度末残高見込額は62億61百万円となり、大幅減（▲14億76百万円）となっています。

令和6年度末基金現在高見込み

（単位：千円）

基金の名称	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高見込額	令和6年度中増減見込み		令和6年度末 現在高見込額
			積立額	取崩額	
財政調整基金	3,746,056	4,478,747	1	1,150,000	3,328,748
減債基金	163,536	158,372	1	5,405	152,968
その他特定目的基金	3,393,607	3,099,750	31,175	351,299	2,779,626
職員退職手当基金	552,756	553,762	1		553,763
地域福祉振興基金	261,707	261,452	1	10,729	250,724
観光振興基金	11,257	8,278	1		8,279
子ども教育ゆめ基金	7,495	8,739	1	470	8,270
香月泰男美術館運営基金	107,051	105,946	1	300	105,647
地域活性化基金	2,008,324	1,737,678	1	300,000	1,437,679
再生可能エネルギー活用基金	403	504	101		605
森林環境整備基金	17,072	17,104	1		17,105
長門湯本温泉みらい振興基金	12,211	14,490	31,065	29,800	15,755
環境整備協力費基金	11,577	13,043	1	10,000	3,044
公共施設維持補修等基金	403,754	378,754	1		378,755
合計	7,303,199	7,736,869	31,177	1,506,704	6,261,342



※標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標。

（参考：令和5年度 長門市 標準財政規模 125億79百万円）

〈4〉 特別会計・公営企業会計の概要

■特別会計とは

特別会計とは、一般会計に対して、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して個別に処理するための会計をいいます。

特別会計の設置は、地方自治法では、「特定の事業を行う場合その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出を区分して経理する必要がある場合において、条例でこれを設置することができる」と規定されています。(地方自治法第209条第2項)

■公営企業会計とは

地域の住民サービスを担う公営企業の経営する会計で、民間企業の会計方式と同様な経理を行っています。

一般会計が現金主義会計、単式簿記を採用した官公庁会計方式であるのに対し、公営企業会計では、地方公営企業法の適用(全部又は一部)により、発生主義会計、複式簿記を採用し、損益計算書、貸借対照表等の作成が義務付けられています。

特別会計・公営企業会計予算の編成状況

(単位:千円、%)

会計名	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
特別会計	10,180,983	10,262,860	▲ 81,877	▲ 0.8
国民健康保険事業	5,001,000	5,138,656	▲ 137,656	▲ 2.7
湯本温泉事業	13,857	34,261	▲ 20,404	▲ 59.6
介護保険事業	4,302,121	4,338,405	▲ 36,284	▲ 0.8
後期高齢者医療事業	864,005	751,538	112,467	15.0
公営企業会計	4,304,931	4,531,446	▲ 226,515	▲ 5.0
水道事業	1,450,991	1,358,988	92,003	6.8
下水道事業	2,853,940	3,172,458	▲ 318,518	▲ 10.0

※各事業の予算概要については、次ページ以降のとおりです。

1 国民健康保険事業

国民健康保険法第10条の規定に基づき設置された特別会計であり、国保財政の責任主体となる県へ事業費納付金を納付するかわりに、県から交付される保険給付費等交付金（普通交付金）及び保険料等を財源として被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
歳 入 合 計	5,001,000	5,138,656	▲ 137,656	▲ 2.7
国民健康保険料	641,739	666,922	▲ 25,183	▲ 3.8
使用料及び手数料	42	301	▲ 259	▲ 86.0
国庫支出金	0	0	0	—
県支出金	3,852,415	3,979,970	▲ 127,555	▲ 3.2
財産収入	2	2	0	—
繰入金	496,037	480,697	15,340	3.2
繰越金	2	2	0	—
諸収入	10,763	10,762	1	0.0
歳 出 合 計	5,001,000	5,138,656	▲ 137,656	▲ 2.7
総務費	88,562	95,467	▲ 6,905	▲ 7.2
保険給付費	3,803,631	3,937,637	▲ 134,006	▲ 3.4
国民健康保険事業費納付金	1,044,625	1,040,901	3,724	0.4
共同事業拠出金	0	1	▲ 1	皆減
保健事業費	47,458	47,856	▲ 398	▲ 0.8
基金積立金	2	2	0	—
諸支出金	11,722	11,770	▲ 48	▲ 0.4
予備費	5,000	5,022	▲ 22	▲ 0.4

■事業概要

県が国保財政運営の責任主体となったが、引き続き、市は国民健康保険事業の適正な運営を行う必要があるため、保険料収納について、きめ細かな納付相談と公平、公正な徴収に努めていく。

また、医療費適正化に向けて、ジェネリック医薬品の使用を促進するほか、特定健康診査について、休日健診の実施や人工知能を活用した未受診者への勧奨などにより、受診率向上を図る。加えて、引き続き糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導を行うなど、保健事業を積極的に推進していく。

	令和6年度	令和5年度
世帯数見込み	4,714世帯	4,960世帯
被保険者数見込み	6,799人	7,241人
保険料見込み（現年分）	633,972千円	656,908千円
保険給付費総額見込み	3,803,631千円	3,937,637千円
一人あたり保険給付費見込み	559,440円	543,797円

2 湯本温泉事業

観光資源である長門湯本温泉の活性化を図るため、市有泉源から湧出する温泉を旅館・ホテルへ安定供給するために設置している特別会計であり、配湯利用料を財源として管理運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
歳 入 合 計	13,857	34,261	▲ 20,404	▲ 59.6
使用料及び手数料	5,262	5,643	▲ 381	▲ 6.8
繰入金	8,595	28,618	▲ 20,023	▲ 70.0
歳 出 合 計	13,857	34,261	▲ 20,404	▲ 59.6
温泉費	13,857	34,261	▲ 20,404	▲ 59.6

■事業概要

泉源及び配湯施設を適切に維持管理し、10の旅館・ホテルに源泉配湯による安定供給を行う。

温泉費については、令和5年度に配湯施設ポンプ等一部機器の更新工事を終えたことにより減となっている。

3 介護保険事業

介護保険法第3条の規定に基づき設置された特別会計であり、40歳以上の被保険者からの保険料や国庫負担金等の収入を財源として、介護保険事業の運営を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
歳 入 合 計	4,302,121	4,338,405	▲ 36,284	▲ 0.8
保険料	751,854	746,648	5,206	0.7
使用料及び手数料	63	54	9	16.7
国庫支出金	1,034,190	1,039,290	▲ 5,100	▲ 0.5
支払基金交付金	1,122,711	1,132,943	▲ 10,232	▲ 0.9
県支出金	622,819	628,342	▲ 5,523	▲ 0.9
財産収入	1	1	0	—
繰入金	745,607	753,284	▲ 7,677	▲ 1.0
繰越金	17,583	29,783	▲ 12,200	▲ 41.0
諸収入	7,293	8,060	▲ 767	▲ 9.5
歳 出 合 計	4,302,121	4,338,405	▲ 36,284	▲ 0.8
総務費	78,284	74,277	4,007	5.4
保険給付費	4,064,891	4,100,800	▲ 35,909	▲ 0.9
基金積立金	1	1	0	—
諸支出金	18,538	18,173	365	2.0
地域支援事業費	110,407	115,154	▲ 4,747	▲ 4.1
予備費	30,000	30,000	0	—

■事業概要

一人ひとりが生きがいを持ち、地域の中で支え合い「健幸」に活躍できるまちを目指し、高齢者の自立支援・重度化防止や認知症施策の推進を図るなど、持続可能な地域共生社会の実現に向けた取組みを推進するとともに、適正なサービス提供の確保等、介護保険事業の円滑な推進に取り組む。

歳入のうち保険料については、令和5年度第1号被保険者数が計画見込みほど減少しなかったため、増収を見込んでいる。歳出については、令和6年報酬改定を考慮したが、近年の実績から給付費の減額を見込んだ予算としている。

	令和6年度	令和5年度
1号被保険者数の見込	13,761人	13,673人
一人あたり年間保険料見込	54,569円	54,528円
認定者数の見込	2,691人	2,764人
一人あたり介護給付費見込	1,898,537円	1,809,107円
一人あたり予防給付費見込	146,738円	143,231円

※令和5年度1号被保険者数の見込は推計値であり、基準時点（10月1日）の実績値は13,905人である。

4 後期高齢者医療事業

高齢者の医療の確保に関する法律第49条の規定に基づき設置された特別会計であり、後期高齢者医療の各種給付事務を行う山口県後期高齢者医療広域連合に対して徴収した保険料等の納付を行うとともに、市においては、保険料の徴収、各種申請の受付事務を行う。

■当初予算規模

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
歳 入 合 計	864,005	751,538	112,467	15.0
後期高齢者医療保険料	600,182	514,348	85,834	16.7
使用料及び手数料	7	61	▲ 54	▲ 88.5
繰入金	262,213	235,526	26,687	11.3
諸収入	1,602	1,602	0	—
繰越金	1	1	0	—
歳 出 合 計	864,005	751,538	112,467	15.0
総務費	17,607	16,460	1,147	7.0
後期高齢者医療広域連合納付金	844,798	733,478	111,320	15.2
諸支出金	1,600	1,600	0	—

■事業概要

保険料について、きめ細かな納付相談と公平、公正な徴収に努めるとともに、保険料収納員を活用した納付勧奨等を行っている。

また、高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、関係部署と連携し、高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に取り組む。

	令和6年度	令和5年度
被保険者数見込み	7,802人	7,743人
保険料見込み（特別徴収分）	423,152千円	359,768千円
保険料見込み（普通徴収分）	176,279千円	153,903千円
後期高齢者医療広域連合納付金	844,798千円	733,478千円

5 水道事業

水道事業は、地方公営企業法に基づき地方公共団体が企業として運営している事業である。長門上水道と俵山簡易水道の2つの事業を行っており、本来の目的である公共の福祉を増進するとともに、経営の効率化を図ることで、企業の継続性を発揮することが求められている。老朽化する水道管や施設の更新を行いながら、安全・安心な水道水の供給に努め、サービスの向上及び安定したライフラインの維持・運営を目指している。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
収 入 合 計	769,384	730,960	38,424	5.3
営業収益	578,041	579,078	▲ 1,037	▲ 0.2
営業外収益	191,341	151,880	39,461	26.0
特別利益	2	2	0	—
支 出 合 計	676,387	680,973	▲ 4,586	▲ 0.7
営業費用	624,370	630,183	▲ 5,813	▲ 0.9
営業外費用	49,917	48,690	1,227	2.5
特別損失	1,100	1,100	0	—
予備費	1,000	1,000	0	—
収 支 額	92,997	49,987	43,010	86.0

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
収 入 合 計	460,601	369,889	90,712	24.5
企業債	448,800	359,400	89,400	24.9
分担金	3,900	3,900	0	—
補助金	6,144	5,007	1,137	22.7
出資金	1,757	1,582	175	11.1
支 出 合 計	774,604	678,015	96,589	14.2
建設改良費	555,178	455,084	100,094	22.0
企業債償還金	219,426	222,931	▲ 3,505	▲ 1.6
収 支 額	▲ 314,003	▲ 308,126	▲ 5,877	▲ 1.9

※令和6年度の資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金及び当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

令和6年度の業務の予定量は、給水戸数14,592戸、年間総給水量を3,385,000m³と見込み、建設改良事業費は555,178千円としている。

収益的収入では、年間総給水量に応じた給水収益及び一般会計補助金等を計上し、収益的支出では、職員人件費のほか、浄水場、配水池、配水管等の施設維持管理に要する経費並びに減価償却費等を計上している。

資本的収入では、資本的支出に応じた補助金や企業債及び一般会計出資金等を財源として計上し、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

- 三ノ瀬・四ノ瀬地区配水管布設事業（未普及地区対策事業）
- 湯本浄水場整備事業
- 日置地区真口新水源調査業務
- 大河内川ダム負担金

6 下水道事業

下水道事業は、地方公営企業法を適用し地方公共団体が企業として運営している事業である。公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全、雨水排除による浸水対策を目的としており、経営の効率化を図ることで、企業の継続性を発揮することが求められている。

老朽化する下水道管や施設の更新を行いながら、安全・安心で快適な生活環境の提供に努め、サービスの向上及び安定したライフラインの維持・運営を目指している。

■収益的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
収入合計	1,781,005	1,761,716	19,289	1.1
営業収益	534,849	541,088	▲ 6,239	▲ 1.2
営業外収益	1,246,155	1,220,627	25,528	2.1
特別利益	1	1	0	—
支出合計	1,755,314	1,723,365	31,949	1.9
営業費用	1,685,274	1,648,347	36,927	2.2
営業外費用	63,340	68,318	▲ 4,978	▲ 7.3
特別損失	1,700	1,700	0	—
予備費	5,000	5,000	0	—
収 支 額	25,691	38,351	▲ 12,660	▲ 33.0

■資本的収支

(単位：千円、%)

区 分	当初予算額		増減額	増減率
	令和6年度	令和5年度		
収入合計	577,531	977,191	▲ 399,660	▲ 40.9
企業債	244,500	368,100	▲ 123,600	▲ 33.6
負担金及び分担金	2,093	1,326	767	57.8
補助金	222,400	413,200	▲ 190,800	▲ 46.2
出資金	108,538	194,565	▲ 86,027	▲ 44.2
支出合計	1,098,626	1,449,093	▲ 350,467	▲ 24.2
建設改良費	539,932	865,906	▲ 325,974	▲ 37.6
企業債償還金	558,694	583,187	▲ 24,493	▲ 4.2
収 支 額	▲ 521,095	▲ 471,902	▲ 49,193	▲ 10.4

※令和6年度の資本的収支不足額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金で補填。

■事業概要

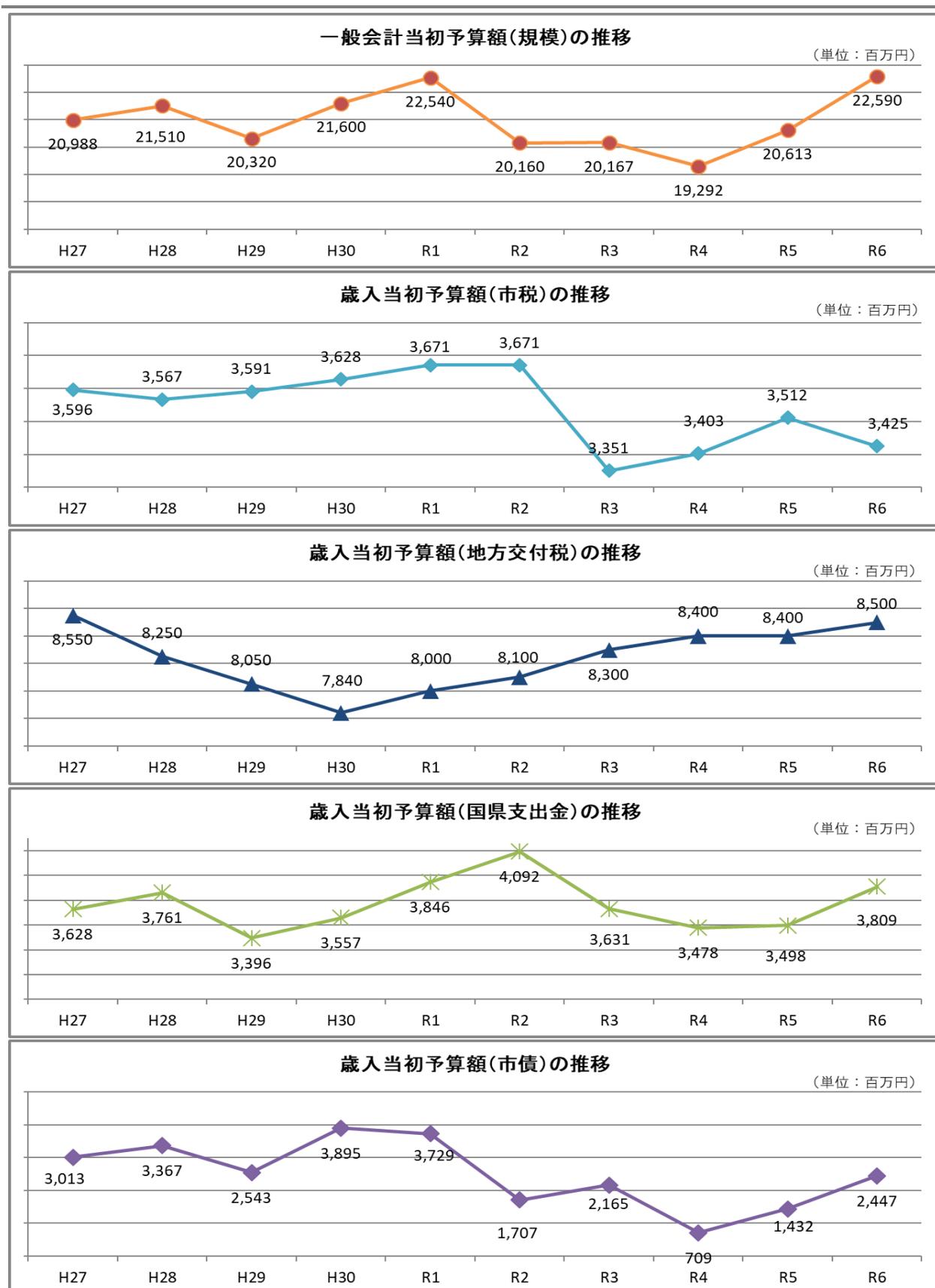
令和6年度の業務の予定量は、水洗化戸数12,104戸、年間有収水量を2,941,242m³と見込み、建設改良事業費は539,932千円としている。

収益的収入では、年間有収水量に応じた下水道使用料及び一般会計負担金等を計上し、収益的支出では、職員人件費のほか、管渠、ポンプ場、処理場の施設維持管理に要する経費並びに減価償却費等を計上している。

資本的収入では、資本的支出に応じた補助金や企業債及び企業債償還金に対する一般会計出資金等を財源として計上し、資本的支出において予定している主な建設改良事業は次のとおりである。

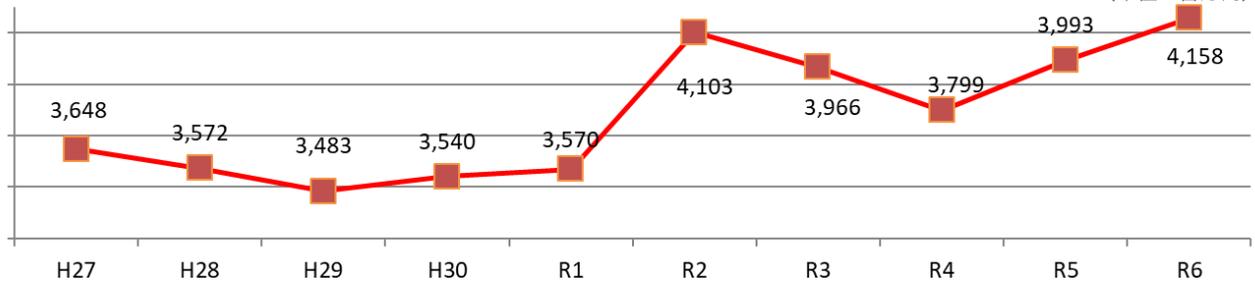
- 管渠施設改築更新事業
- 浄化センター設備改築更新事業
- マンホールポンプ更新事業

当初予算額の推移（一般会計）



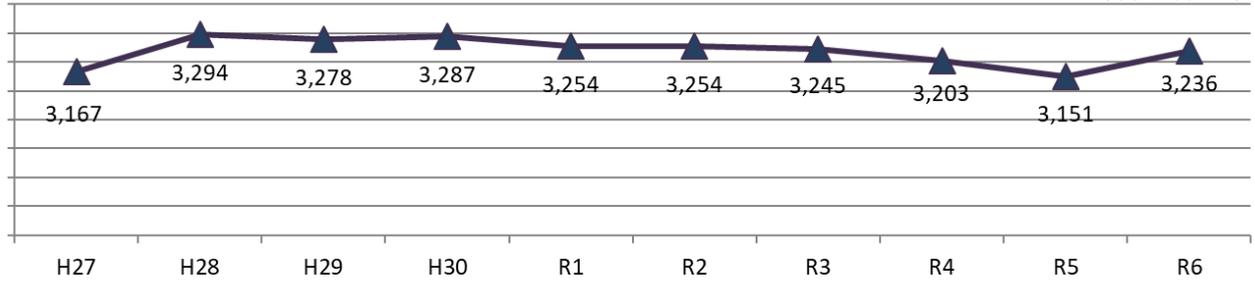
歳出当初予算額(人件費)の推移

(単位：百万円)



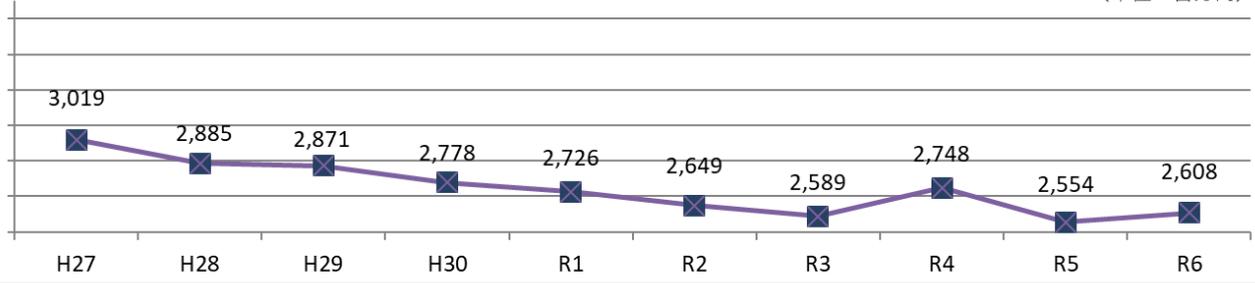
歳出当初予算額(扶助費)の推移

(単位：百万円)



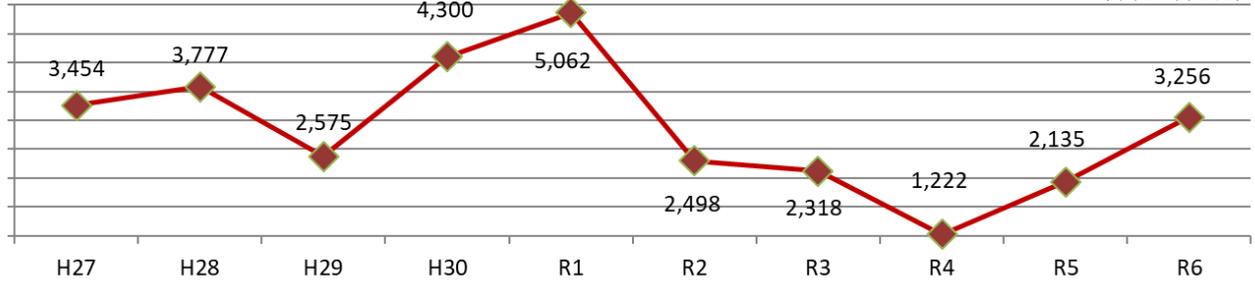
歳出当初予算額(公債費)の推移

(単位：百万円)



歳出当初予算額(普通建設事業費)の推移

(単位：百万円)



歳出当初予算額(物件費)の推移

(単位：百万円)

